

暮らし力

「暮らし力」によりめざす将来のまちの姿

子どもや若者が健やかに成長し、それぞれの個性を大切にしながら、豊かな心、確かな学力がはぐくまれています。先人が築き上げた文化を継承し、発展させるとともに、老若男女、誰もがお互いを思いやり、支え合いながら、健康で生きがいをもって生活しています。

暮らし力の施策体系

【まちづくり目標（基本構想）】

1 誰もが明るく暮らせるまち

【基本政策（基本構想）】

1-1 健やかに生き生きと暮らせるまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

1-1-1 生涯にわたって健康に暮らせるまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 01◇自ら取り組む健康づくりの推進 19 ページ
- 02◇安心できる地域医療体制の充実 24 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

1-1-2 みんなで支え合う福祉のまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 03◇多様な連携による地域福祉の推進 26 ページ
- 04◇高齢者の地域生活支援の充実 30 ページ
- 05◇障害者の地域生活支援の充実 33 ページ

【基本政策（基本構想）】

1-2 子どもの成長をみんなで見守るまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

1-2-1 子どもを産み育てやすいまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 06◇子育て家庭への支援の充実 36 ページ
- 07◇多様な働き方が選択できる保育の充実 41 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

1-2-2 子どもや若者の成長と自立を支えるまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 08◇次代を担う子ども・若者の育成支援の推進 45 ページ

【基本政策（基本構想）】

1-3 人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

1-3-1 子どもの生きる力をはぐくむまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 09◇きめ細やかな教育の推進 49 ページ
- 10◇安全で快適な教育環境の整備 54 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

1-3-2 いつまでも学び生きがいもてるまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 11◇学習成果を生かせる生涯学習の推進 58 ページ
- 12◇歴史・文化遺産の継承 61 ページ

1-1-1

施策 〇1 自ら取り組む健康づくりの推進

若い世代から高齢者まで、誰もが健康で生き生きとした暮らしを実現するとともに、増加を続ける医療費の適正化を図るため、市内の医療機関などとも連携し、健康づくりに欠かすことのできない体力づくりや食生活改善に市民が自主的に取り組む、環境や機会の提供に努めます。

また、疾病の予防や早期発見・早期治療に向けて、健康診査や各種検診の充実を図ります。特に、若い世代から日常の生活習慣を改善するため、若年層に対する健康診査の充実を図ります。

目標とする状態

- ◆多くの人たちが、健康づくりのための体力づくりや食生活改善に取り組むようになっていきます。
- ◆自ら進んで健康診査や検診を受診し、健康状態の確認ができています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
1-101	恵まれた医療を活用した健康づくり推進事業	市民が自らの心身の状況に関心をもち、生活習慣などの振り返り、改善が行えるように、医療機関などと連携し、健康教育、健康相談の実施、健康いせはらサポーターの育成・活動支援を行います。
1-102	恵まれた医療を活用した疾病予防推進事業	医療機関との連携のもとに生活習慣病予防に対する意識を高める啓発事業を実施し、特定保健指導の受診率向上などを図ります。
1-103	体力づくり推進事業	関係機関と連携した総合型地域スポーツクラブにより、市民の健康増進プログラムの提供や支援を実施します。
1-104	食を通じた健康づくり推進事業	生活習慣病を予防するための食に関する教室や相談を実施し、子どもから高齢者まで、食を通じた市民の健康づくりを推進します。
1-105	健診を通じた健康づくり推進事業	特定健康診査の対象とならない39歳以下の市民を対象とした、身体測定、血液検査などの健康診査を行います。
1-106	がん検診事業	健康増進法に基づく胃、大腸、肺、乳、子宮がん検診などを実施するとともに、より多くの市民に受診を促すため、受診勧奨に努めます。

個別事業計画表

事業番号 1-101		恵まれた医療を活用した健康づくり 推進事業			(保健福祉部 健康管理課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関と連携して医療講座を開催するなど、健康教育、健康相談を実施するとともに、健康いせはらサポーターの育成・活動支援、地域における健康づくり活動の促進などを行います。 また、行政センター地区健康文化イベントの開催や、観光施策と連携した健康づくり、地区別に地域に出向き健康相談、健康教室を行います。さらに、健診結果を活用し個人に合った相談や教室の勧奨通知を行います。 					
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	健康教育・相談	継続実施	継続実施	継続実施		
	地域における健康づくり活動の推進	継続実施	継続実施	継続実施		
	健康いせはらサポーター活動支援	継続実施	継続実施	継続実施		
	医療機関・関係課と連携した健康づくりの推進	調整	連携	連携実施		
目標	指標名	指標の説明				
	健康相談参加者数	市が実施する健康相談事業に参加した市民の延べ人数				
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	3,500人	3,550人	3,600人	3,650人		
事業費総額(3年間の事業費見込み)					10,386千円	
財源内訳					(一般財源) 7,212千円	
					(国県補助等) 3,174千円	
					(起債) 0千円	
					(その他) 0千円	
予算事業コード	04.01.06.252.001	予算事業名	市民健康増進事業費			

事業番号 1-102		恵まれた医療を活用した疾病予防 推進事業			(保健福祉部 健康管理課・保険年金課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防に関する講演会を実施し、疾病予防に対する意識・動機付けを高め、特定健康診査・特定保健指導の受診率向上を図ります。 					
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	講演会の開催	調整・試行	実施(年2回)	実施(年2回)		
	特定健康診査・特定保健指導受診勧奨	未受診者への勧奨	未受診者への勧奨	未受診者への勧奨		
目標①	指標名	指標の説明				
	講演会の参加者数	市が実施する生活習慣病予防に関する講演会に参加した市民の延べ人数				
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	0人	50人	280人	280人		
目標②	指標名	指標の説明				
	特定保健指導実施者数	市が実施する特定保健指導の受診者数				
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	95人	255人	363人	494人		
事業費総額(3年間の事業費見込み)					2,273千円	
財源内訳					(一般財源) 2,273千円	
					(国県補助等) 0千円	
					(起債) 0千円	
					(その他) 0千円	
予算事業コード	08.01.01.629.001	予算事業名	特定健康診査等事業費			

事業番号 1-103		体力づくり推進事業			(教育部 スポーツ課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 伊勢原市と東海大学との包括提携に基づく事業として、東海大学健康クラブによる「東海大学市民健康スポーツ大学」を実施します。 また、市民が主体の総合型地域スポーツクラブ設立・運営の支援を継続的に行い、より多くの市民に運動の機会を提供するとともに、スポーツを通じた交流の場を設けます。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	東海大学市民健康スポーツ大学	継続実施	継続実施	継続実施	→
事業行程	新たな総合型地域スポーツクラブの設立	継続支援	継続支援	継続支援	→
	指標名	指標の説明			
目標	健康促進プログラムの提供を受けた市民の延べ人数(累計)	東海大学健康クラブにおいて健康促進プログラムの提供を受けた市民の延べ人数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	120人	240人	360人	480人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		3,597千円			
財源内訳		(一般財源)	1,125千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	2,472千円		
予算事業コード	09.05.01.577.001	予算事業名	体力づくり推進事業費		

事業番号 1-104		食を通じた健康づくり推進事業			(保健福祉部 健康管理課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 食育基本法に基づく食育事業を推進し、関連機関との連携強化を図ります。JAや食生活改善推進団体(ヘルスメイト)と協力し、ライフステージに合わせた料理教室を実施します。また、健診結果を活用し個人に合った相談や教室の勧奨通知を行います。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	食育推進の為に教育・相談	継続実施	継続実施	継続実施	→
事業行程	地域で食育を推進する人材育成	継続実施	継続実施	継続実施	→
	指標名	指標の説明			
目標	栄養教育・栄養相談の参加者数	栄養教育・栄養相談に参加した市民の延べ人数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	2,200人	2,250人	2,300人	2,350人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		5,724千円			
財源内訳		(一般財源)	5,460千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	264千円		
予算事業コード	04.01.06.251.001	予算事業名	食育普及事業費		

事業番号
1-105

健診を通じた健康づくり推進事業

(保健福祉部 健康管理課)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 若い世代に健診の必要性を周知するとともに、39歳以下の市民を対象とした健康診査の受診環境の充実を図ります。 			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	39歳以下健康診査の開催	継続実施	継続実施	継続実施
目標	指標名	指標の説明		
	39歳以下の健康診査受診者数	市が実施する39歳以下健康診査(集団健診)を受診した市民の人数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	135人	150人	180人	210人
事業費総額(3年間の事業費見込み)		1,740千円		
財源内訳		(一般財源)	1,740千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	
予算事業コード	04.01.06.253.002	予算事業名	39歳以下健康診査事業費	

事業番号
1-106

がん検診事業

(保健福祉部 健康管理課)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進法に基づく胃、大腸、肺、乳、子宮がん検診や前立腺がん検診、結核検診を実施するとともに、口腔がん検診への事業補助を行います。 			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	がん検診の実施	継続実施	継続実施	継続実施
	結核検診の実施	継続実施	継続実施	継続実施
	口腔がん検診補助	継続実施	継続実施	継続実施
目標	指標名	指標の説明		
	がん検診受診者数	市が実施する、がん検診(胃、大腸、肺、乳、子宮)の延べ受診者数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	14,500人	14,600人	14,800人	14,900人
事業費総額(3年間の事業費見込み)		214,960千円		
財源内訳		(一般財源)	185,856千円	
		(国県補助等)	29,104千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	
予算事業コード	04.01.02.227.001	予算事業名	がん検診事業費	

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
特定健康診査等事業	40歳以上の国民健康保険加入者に特定健康診査と保健指導を実施し、生活習慣病のリスクを軽減します。	保健福祉部 保険年金課

1-1-1

施策 02 安心できる地域医療体制の充実

いつでも安心して適切な医療が受けられるよう、より質の高い医療を地域で安定的に提供できる医療施設の確保に向けた支援を実施するとともに、市内の恵まれた医療環境を有効に機能させ、初期的な救急から高度な救急までの救急医療体制の維持、充実を図ります。

目標とする状態

- ◆より高度な医療が受けられる医療施設や災害時の医療拠点及び充実した救急医療体制が市内に整備されており、必要なときに適切な医療を受けることができます。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
2-101	伊勢原協同病院移転新築支援事業	保健医療の向上と、地域医療の充実及び医療水準の向上を図るため、市内唯一の公的医療機関であり、二次救急医療機関である伊勢原協同病院の移転新築を支援します。
2-102	救急医療体制整備事業	安定した救急医療環境を確保するため、一次から三次までの救急医療機関の救急医療体制づくりを支援します。

個別事業計画表

事業番号 2-101		伊勢原協同病院移転新築支援事業			(保健福祉部 健康管理課)	
事業内容	・伊勢原協同病院新病院の平成26年度中の開院を目指し、移転新築に対する財政支援を開始・継続します。					
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	財政支援	調整	実施(新病院開院)	継続実施	→	
目標	指標名	指標の説明				
	財政支援の実施	伊勢原協同病院の移転新築に対する財政支援の実施				
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	財政支援に向けた調整	財政支援に向けた調整	財政支援の実施	財政支援の実施		
事業費総額(3年間の事業費見込み)		380,964千円				
財源内訳						
		(一般財源)	380,964千円			
		(国県補助等)	0千円			
		(起債)	0千円			
		(その他)	0千円			
予算事業コード	04.01.04.236.001	予算事業名	医療施設整備支援費			

事業番号 2-102		救急医療体制整備事業			(保健福祉部 健康管理課)	
事業内容	・一次から三次までの救急医療機関に、安定した救急医療環境を確保するための財政支援を行います。					
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	救急医療機関への財政支援	継続実施	継続実施	継続実施	→	
目標	指標名	指標の説明				
	救急医療の実施率	1次から3次までの救急医療機関で休日、夜間に対応する割合				
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	100%	100%	100%	100%		
事業費総額(3年間の事業費見込み)		441,317千円				
財源内訳						
		(一般財源)	392,288千円			
		(国県補助等)	11,904千円			
		(起債)	0千円			
		(その他)	37,125千円			
予算事業コード	04.01.04.231.001 04.01.04.232.001 04.01.04.234.001	予算事業名	救急医療対策費 休日夜間診療所運営費 救急医療体制整備促進費			

1-1-2

施策 03 多様な連携による地域福祉の推進

誰もが自分の住む地域で安心して暮らしていくため、地域、市民、行政、事業者、ボランティアなどが連携・協力し、高齢者や障害者などを地域で支える地域福祉活動に取り組む仕組みづくりを推進します。また、市民の地域福祉に関する理解を促進し、担い手となる人材の育成を図ります。

目標とする状態

- ◆地域で助け合い、支え合う仕組みが構築されており、多くの人や団体、事業者などが地域福祉活動に積極的に参加しています。
- ◆高齢者や障害者など、誰もが住み慣れた地域で安心して生活できています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
3-101	地域の支え合い・助け合い活動推進事業	地域住民や団体などと連携し、支援を必要とする高齢者や障害者などの生活を地域で支える仕組みづくりを行います。
3-102	地域福祉を支える人材育成事業	市民団体と協働して地域福祉に関する講座などを開催し、地域福祉活動の担い手となる人材育成を行います。
3-103	社会的孤立防止事業	支援を必要とする者に関する情報を一元管理し、関係団体や事業者との連携により、高齢者や障害者などの社会的孤立を防止します。
3-104	成年後見制度利用促進事業	判断能力が不十分な高齢者や障害者などの権利擁護を図るため、成年後見制度の利用を促進するとともに、市民後見人の育成を行います。

個別事業計画表

事業番号 3-101		地域の支え合い・助け合い活動推進事業			(保健福祉部 福祉総務課)
事業内容	・地域住民等の共助による地域の支え合い組織を自治会単位で設置します。				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	共助に関する理解の促進	継続実施	継続実施	継続実施	
	組織づくり支援	継続実施	継続実施	継続実施	
目標	指標名	指標の説明			
	地域住民による支え合い組織の設置数(累計)	地域課題に対応するために支え合い組織を設置した自治会数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	1自治会	19自治会	39自治会	59自治会	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		0千円			
	財源内訳	(一般財源)	0千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	03.01.01.126.001	予算事業名	福祉総務一般事務費		

事業番号 3-102		地域福祉を支える人材育成事業			(保健福祉部 福祉総務課)
事業内容	・介護、障害福祉等をはじめとする地域福祉に関する講座を、市民活動団体と協働して開催し、地域福祉に関する意識や理解を促進することで、活動の担い手となる人材を育成します。				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	市民活動団体との調整	実施	継続実施	継続実施	
	講座の開催	実施	継続実施	継続実施	
目標	指標名	指標の説明			
	地域福祉に関する講座の受講者数(累計)	市民活動団体と協働して開催する、地域福祉に関する講座の修了者数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	0人	10人	20人	30人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		200千円			
	財源内訳	(一般財源)	200千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	03.01.01.126.001	予算事業名	福祉総務一般事務費		

事業番号
3-103

社会的孤立防止事業

(保健福祉部 福祉総務課)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者や障害児者など、支援を必要とする者に関する情報を一元管理し、必要に応じた適切な支援を行うとともに、関係団体・事業者等と連携し、地域における見守り体制を充実します。 			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	支援体制の整備	構築	維持	維持
事業行程	関係団体等との連携	実施	実施	実施
	指標名	指標の説明		
目標	地域見守り連携事業者数(累計)	高齢者や障害者などの社会的孤立の防止を目的とした、地域の見守りに関する協定を締結した事業者数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	4事業者	5事業者	6事業者	7事業者
事業費総額(3年間の事業費見込み)				0千円
財源内訳	(一般財源)	0千円		
	(国県補助等)	0千円		
	(起債)	0千円		
	(その他)	0千円		
予算事業コード	03.01.01.126.001	予算事業名	福祉総務一般事務費	

事業番号
3-104

成年後見制度利用促進事業

(保健福祉部 福祉総務課)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 成年後見制度の理解を深め、利用の促進を図るため、制度の普及啓発を行います。 後見業務を担う新たな担い手として、市民が後見人としてその役割が担えるように、講座を開催し市民後見人を育成します。 			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	制度の周知	継続実施	継続実施	継続実施
	市民後見人の育成	方針等決定	養成講座(基礎編)の開催	養成講座(実務編)の開催
事業行程	社会福祉協議会への支援	継続実施	継続実施	継続実施
	指標名	指標の説明		
目標	市民後見人養成講座修了者数(累計)	事業主体(社会福祉協議会)が実施する市民後見人育成・養成講座修了者数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	0人	0人	0人	5人
事業費総額(3年間の事業費見込み)				11,736千円
財源内訳	(一般財源)	11,736千円		
	(国県補助等)	0千円		
	(起債)	0千円		
	(その他)	0千円		
予算事業コード	03.01.01.117.001 03.01.01.814.001	予算事業名	社会福祉協議会運営助成事業費(一部) 市民後見人育成事業費	

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
地域福祉意識の醸成事業	地域福祉を推進するため、市民一人ひとりの福祉への理解の促進と意識の醸成を図ります。	福祉総務課
福祉サービス情報提供事業	市民が適切な福祉サービスを受けられるように、福祉サービスに関する情報提供の充実を図ります。	福祉総務課

1-1-2

施策 04 高齢者の地域生活支援の充実

高齢者がこれまで培った知識や経験を身近な地域社会で生かし、生き生きとした暮らしを送ることができるよう、高齢者の就労やボランティア活動、教養趣味活動などの社会参加の仕組みづくりなど、高齢者が地域で交流し、活躍できる環境をつくります。

また、介護予防の普及啓発に努めるとともに、地域で暮らす高齢者の生活全般をサポートするための機能を強化します。

目標とする状態

- ◆就労やボランティア活動、趣味を通じた自己啓発や仲間づくりなどの社会参加を活発に行う、元気な高齢者が増えています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
4-101	高齢者生きがいづくり推進事業	高齢者に多様な就業機会やボランティア、教養趣味活動などの社会参加活動の機会を提供し、高齢者が生きがいを持ち、活動できるよう支援します。
4-102	いきいきシニア事業（一次予防事業）	介護予防活動を担う人材の育成、ミニデイ（サロン）への支援、介護予防教室の開催など、すべての高齢者を対象に、要支援、要介護状態になることを予防する取組を行います。
4-103	地域包括ケア体制構築事業	地域で高齢者を支える地域包括支援センターの機能の充実を図り、同センターを中核とした地域包括ケア体制の構築を進めます。

個別事業計画表

事業番号 4-101		高齢者生きがいづくり推進事業 (保健福祉部 介護高齢福祉課)		
事業内容	・高齢者の地域における就労やボランティア活動などを支援するシルバー人材センターへの運営支援、高齢者の趣味教養講座の実施、老人クラブ活動支援を行います。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	シルバー人材センター運営支援	継続実施	継続実施	継続実施
	趣味教養講座の実施	継続実施	継続実施	継続実施
	老人クラブ活動支援	継続実施	継続実施	継続実施
目標	指標名	指標の説明		
	シルバー人材センター就業者数	シルバー人材センターに登録している者のうち、1日以上就業を行った者の実人数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	680人	700人	720人	740人
事業費総額(3年間の事業費見込み)		53,760千円		
財源内訳		(一般財源)	50,646千円	
		(国県補助等)	3,114千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	
予算事業コード	03.01.03.170.001 03.01.03.164.004 03.01.03.164.003	予算事業名	シルバー人材センター運営助成事業費 教養趣味講座開催事業費 老人クラブ助成事業費	

事業番号 4-102		いきいきシニア事業(一次予防事業) (保健福祉部 介護高齢福祉課)		
事業内容	・介護予防の人材育成、ミニデイ(サロン)など自主活動グループの立ち上げ・継続と活動グループの交流・連携への支援、介護予防のための高齢者ボランティア活動の促進及び介護予防の普及啓発を行います。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	介護予防サポーターの養成	継続実施	継続実施	継続実施
	ミニデイ(サロン)への活動支援	継続実施	継続実施	継続実施
	介護予防教室の開催	継続実施	継続実施	継続実施
目標	指標名	指標の説明		
	介護予防教室開催回数	介護予防普及啓発事業による介護予防教室(1次予防)の延べ開催回数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	480回	490回	500回	510回
事業費総額(3年間の事業費見込み)		26,264千円		
財源内訳		(一般財源)	3,281千円	
		(国県補助等)	9,850千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	13,133千円	
予算事業コード	07.03.01.01.721.001	予算事業名	介護予防一次予防事業対象者施策事業費	

事業番号
4-103

地域包括ケア体制構築事業

(保健福祉部 介護高齢福祉課)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築を図るため、地域包括支援センターを運営するとともに、新たに総合的な相談・調整機能を備えた基幹型地域包括支援センターを設置します。 			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	地域型センター設置	4カ所運営	4カ所運営	4カ所運営
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	基幹型センター設立	設立準備	設立準備	1カ所設立
目標	指標名	指標の説明		
	包括支援センターの設置箇所数(累計)	包括支援センター(地域型、基幹型)の設置箇所数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	地域型4カ所	地域型4カ所	地域型4カ所	基幹型1カ所 地域型4カ所
事業費総額(3年間の事業費見込み)	214,639千円			
財源内訳	(一般財源)	42,393千円		
	(国県補助等)	127,172千円		
	(起債)	0千円		
	(その他)	45,074千円		
予算事業コード	07.03.01.02.722.001	予算事業名	包括的支援事業費(一部)	

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
元気アップシニア事業 (二次予防事業)	要介護・要支援状態になる恐れのある二次予防事業対象者を把握し、介護予防プログラムを実施します。	介護高齢福祉課

1-1-2

施策 05 障害者の地域生活支援の充実

障害者の地域生活を支援するため、障害福祉サービスに関する利用援助や社会生活力を高めるための支援などを総合的に行う障害者の相談支援体制と、障害者の就労を通じた社会参加を推進する就労支援体制を強化し、ノーマライゼーションの理念のもと、障害者がすべての人と分け隔てられることなく、地域の一員として自立した社会生活を営むことができる環境をつくります。

目標とする状態

- ◆障害者が、地域社会の中で自立した生活を送り、その適性や能力に応じた社会参加の機会を選択できています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
5-101	障害者相談支援事業	相談支援体制などの強化を図り、身体、知的、精神の三障害の総合的な支援を行います。
5-102	障害者就労支援事業	障害者の就労に向けた知識や技術習得への支援を行うとともに、福祉サービス事業所や教育・雇用関係機関、行政機関などで構成する障害者自立支援協議会の活動などを通じ、障害者の就労に関する支援体制を充実します。
5-103	重症心身障害児者日中一時利用支援事業	医療ケアが必要な重症心身障害児者の家族介護を支援するため、家族が病気などの理由で日中の介護ができなくなった時や、家族の休息などが必要な場合における障害児者の一時預かりの環境を整備します。

個別事業計画表

事業番号 5-101		障害者相談支援事業		(保健福祉部 障害福祉課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援事業所を増やすとともに、相談支援事業所の中核となる基幹相談支援センターを委託し、障害者の相談支援体制を充実します。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	相談支援事業所設置	1カ所開設	1カ所開設	1カ所開設	
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	基幹相談支援センター設置	委託先調整	委託先調整	委託実施	
目標	指標名	指標の説明			
	相談支援事業所数	障害者の相談支援事業所及び基幹相談支援センターの設置箇所数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	6事業所	7事業所	8事業所	9事業所	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					30,148千円
財源内訳					(一般財源) 30,148千円
					(国県補助等) 0千円
					(起債) 0千円
					(その他) 0千円
予算事業コード	03.01.02.160.006	予算事業名	地域生活支援事業費		

事業番号 5-102		障害者就労支援事業		(保健福祉部 障害福祉課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 就労移行支援事業及び就労継続支援事業を活用するとともに、障害者自立支援協議会就労支援部会と協働し、市内企業との連携や障害者雇用に関する研修等を行い、障害者の就労を支援します。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	就労移行支援	継続実施	継続実施	継続実施	
	就労継続支援	継続実施	継続実施	継続実施	
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	障害者雇用研修会	継続実施	継続実施	継続実施	
	指標名	指標の説明			
目標	就労移行支援及び就労継続支援のサービス利用者数(年度末)	障害福祉サービスにおける就労移行支援事業及び就労継続支援事業のサービス利用者数の合計			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	157人	167人	177人	187人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					692,625千円
財源内訳					(一般財源) 173,157千円
					(国県補助等) 519,468千円
					(起債) 0千円
					(その他) 0千円
予算事業コード	03.01.02.160.006	予算事業名	地域生活支援事業費		

事業番号 5-103		重症心身障害児者日中一時利用 支援事業			(保健福祉部 障害福祉課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療ケアが必要な重症心身障害児者を受け入れられる日中一時支援事業所を充実させるため、対象の障害児者を受け入れた事業所にサービス費の加算を行います。 					
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	要綱等整備	準備	制定	運用		
加算実施	検討	検討	実施			
	加算実施					
目 標	指標名	指標の説明				
	日中一時支援サービスの利用者数(年間)	日中一時支援サービスを利用する医療ケアが必要な重症心身障害児者の延べ人数				
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	336人	336人	336人	384人		
事業費総額(3年間の事業費見込み)						1,920千円
財源内訳		(一般財源)				1,920千円
		(国県補助等)				0千円
		(起債)				0千円
		(その他)				0千円
予算事業コード	03.01.02.160.006	予算事業名	地域生活支援事業費			

1-2-1

施策 06 子育て家庭への支援の充実

子育て家庭に相談や交流、情報交換ができる場を提供し、身近な地域での子育て相談や保護者同士の仲間づくりを促進するなど、地域で子育て家庭を応援し、支え合うしくみづくりを進めます。

また、子育ての悩みや不安に対する専門職による個別支援を充実し、子育てサポーターなど地域の応援者を養成するとともに、医療費や治療費の助成などにより、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進します。

目標とする状態

- ◆保護者同士や子育て応援者などとの交流が活発に行なわれ、育児の負担やストレスが軽減されています。
- ◆社会環境や経済環境の変化によらず、安心して子どもを産み育てることができています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
6-101	子育て支援センター事業	子育て家庭の親子に相談、交流の場を提供し、母親たちの孤立感や育児不安の軽減、解消を図ります。
6-102	こんにちは赤ちゃん訪問事業	新生児や乳児のいるすべての家庭を専門職、民生委員児童委員及び子育てサポーターが訪問し、育児状況の相談や子育て情報などの提供を行います。
6-103	子育てサポーター養成事業	地域ぐるみの子育てを推進するため、子育てサポーターを養成し、サポーターのスキルアップを図ります。
6-104	小児医療費助成事業	小児の健やかな成長を支援するため、保険診療対象医療費の自己負担分について助成を実施するとともに、助成対象年齢の拡大を検討します。
6-105	不育症治療費助成事業	不育症に関する知識の普及啓発を行うとともに、不育症治療費の一部を助成し、子どもをあきらめていた人への支援を行います。

個別事業計画表

事業番号 6-101		子育て支援センター事業		(子ども部 子育て支援課)	
事業内容		・地域で子育てを支える取組として、個別相談、母親同士の交流、語り合い、情報交換を目的とした場である「つどいの広場」を新たに1カ所開設します。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	子育て支援センター フリースペース設置	継続実施	継続実施	継続実施	
	子育てひろばの設置	6カ所運営	6カ所運営	6カ所運営	
	つどいの広場の設置	1カ所運営	1カ所運営	1カ所開設	
	つどいの広場拡充		開設準備	子育てサポーターへの委託実施	
目標	指標名	指標の説明			
	地域における子育て支援拠点の設置箇所数	子育て支援センター・つどいの広場・子育てひろばの設置箇所数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	子育て支援センター1 つどいの広場1 子育てひろば6	子育て支援センター1 つどいの広場1 子育てひろば6	子育て支援センター1 つどいの広場1 子育てひろば6	子育て支援センター1 つどいの広場2 子育てひろば6	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		24,692千円			
財源内訳		(一般財源) 12,346千円 (国県補助等) 12,346千円 (起債) 0千円 (その他) 0千円			
予算事業コード	03.02.01.192.002	予算事業名	子育て支援センター事業費		

事業番号 6-102		こんにちは赤ちゃん訪問事業		(子ども部 子育て支援課)	
事業内容		・助産師等の専門職や地域の子育てサポーターと民生委員児童委員が新生児、乳児のいる全ての家庭を訪問し、育児相談や子育て情報の提供等を行うとともに、地域ぐるみの子育て環境を整備するため、子育てサポーターを増員します。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	専門職による新生児訪問	継続実施	継続実施	継続実施	
	民生児童委員、子育てサポーターによる訪問	継続実施	継続実施	継続実施	
目標	指標名	指標の説明			
	新生児や乳児のいる家庭への訪問率	新生児や乳児のいる家庭に専門職、または民生委員児童委員及び子育てサポーターが訪問した割合			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	100%	100%	100%	100%	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		17,599千円			
財源内訳		(一般財源) 8,802千円 (国県補助等) 8,797千円 (起債) 0千円 (その他) 0千円			
予算事業コード	04.01.07.254.001	予算事業名	妊産婦・新生児保健指導事業費		

事業番号 6-103		子育てサポーター養成事業		(子ども部 子育て支援課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 子育てに関する講義や保育園実習からなる子育てサポーター養成講座を実施し、新たな子育てサポーターを養成するとともに、子育てサポーターの資質向上を目的としたスキルアップ研修を開催します。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	養成講座	継続実施	継続実施	継続実施	
事業行程	スキルアップ研修	継続実施	継続実施	継続実施	
	指標名	指標の説明			
目標	子育てサポーターの認定登録者数(年度末時点・累計)	養成講座を受講し、子育てサポーターの認定を受け登録をした者の数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	138人	150人	160人	170人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		315千円			
財源内訳		(一般財源) 315千円 (国県補助等) 0千円 (起債) 0千円 (その他) 0千円			
予算事業コード	03.02.01.198.001	予算事業名	子育てサポーター養成事業費		

事業番号 6-104		小児医療費助成事業		(子ども部 子育て支援課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 小学校3年生までの小児に係る医療費助成を行うとともに、新たに一定の所得制限を設け、助成対象年齢を拡大します。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	医療費助成の実施	継続実施	継続実施	4年生拡大	
事業行程	対象拡充の検討	継続実施	継続実施	継続実施	
	指標名	指標の説明			
目標	助成対象年齢	保険診療対象医療費の自己負担分の助成を受けられる児童の対象年齢(学年)			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	小学校3年生	小学校3年生	小学校3年生	小学校4年生	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		850,937千円			
財源内訳		(一般財源) 675,413千円 (国県補助等) 175,524千円 (起債) 0千円 (その他) 0千円			
予算事業コード	03.02.01.190.001	予算事業名	小児医療費助成事業費		

事業番号 6-105		不育症治療費助成事業			(子ども部 子育て支援課)	
事業内容		・不育症の治療費に対する助成を新たに開始するとともに、市の広報などを活用し、不育症に関する普及啓発活動を行います。				
事業行程		項目	平成25年度 助成開始	平成26年度 助成件数拡大	平成27年度 継続実施	
目 標		指標名	指標の説明			
		不育症治療費助成の実施件数	不育症治療費の助成が必要な対象者への助成件数			
		現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		0件	4件	7件	7件	
事業費総額 (3年間の事業費見込み)					3,600千円	
財源内訳		(一般財源)			3,600千円	
		(国県補助等)			0千円	
		(起債)			0千円	
		(その他)			0千円	
予算事業コード	04. 01. 07. 254. 001	予算事業名	妊産婦・新生児保健指導事業費			

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
児童手当支給事業	子育て家庭の生活の安定と次代を担う児童の健全な育成及び資質の向上のため児童手当を支給します。	子育て支援課
児童扶養手当支給事業	母子・父子及び養育者家庭の児童の福祉の増進と家庭生活の安定と自立の促進のため児童扶養手当を支給します。	子育て支援課
ひとり親家庭等入学支度金支給事業	ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため小学校・中学校に入学する児童がいる家庭へ入学支度金を支給します。	子育て支援課
ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等の生活の安定と自立支援を図るため、保険診療医療費の自己負担額を助成します。	子育て支援課
母子等福祉事業	母子及び寡婦福祉法に基づく「母子自立支援員」を配置し、ひとり親家庭等に対し相談に応じるとともにその自立に必要な情報提供及び支援を行います。	子育て支援課
妊産婦・新生児保健指導事業	母子手帳・父子手帳の交付、妊娠・出産の健康教育と事前の育児知識の普及や仲間づくりの推進、妊婦健康診査の実施、妊産婦・新生児等の訪問指導などを行います。	子育て支援課
乳幼児健康診査事業	乳幼児の心身の健全な発育と発達の確認、疾病異常や虫歯の早期発見及び予防に努め、健康保持や増進を図るため、各年齢において健康診査や健康相談を行います。	子育て支援課
すこやか親子育児支援事業	乳幼児健康診査後の経過観察や検診により発達や養育指導を行います。公民館等で身体計測、健康相談、育児相談や食事相談等気軽に相談できる場を提供します。	子育て支援課
すこやか親子ブックスタート事業	乳幼児の健全な発育と発達の一助として、ことばと心を通わす、かけがえのない時間の創造に、絵本を介して持つことを促進するため、絵本の読み聞かせを行います。	子育て支援課
養育医療費助成事業	病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、諸機能を得るために必要な医療にかかる費用の全部又は一部を助成します。	子育て支援課
ファミリー・サポート・センター事業	子育てを援助を受けたい人と支援を行いたい人からなる会員組織。子育てに関する地域の相互援助活動を支援します。	子育て支援課
養育支援訪問事業	育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題によって、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭や様々な原因で養育支援が必要となっている家庭に対して、家庭訪問により育児や家事の援助又は指導助言を行います。	子ども家庭相談室
児童相談事業	子ども家庭相談室を中心に関係機関とのネットワークを図ることにより、家庭と児童の相談、支援を実施します。	子ども家庭相談室
発達相談事業	心身の発達に遅れや心配のある乳幼児やその保護者に対して相談を実施し、専門的な助言や指導を行います。	子ども家庭相談室

1-2-1

施策 07 多様な働き方が選択できる保育の充実

保護者の仕事と子育ての両立を支援し、多様化する就労形態に伴うニーズに対応するため、休日保育、延長保育、病児保育などの保育サービスの充実と、児童コミュニティクラブの安定的な運営を推進するとともに、地域の人材や資源を活用した保育の展開を図ります。

また、誰もが伊勢原で子育てをしたくなるような、質の高い幼児期の教育・保育の提供などの子育て支援を総合的に推進します。

目標とする状態

- ◆保育サービスの利用を希望する家庭が、個々のニーズに応じたサービスを選択し、多様な働き方ができています。
- ◆保育所への入所を希望する家庭の児童が希望する施設へ入所し、保護者が仕事と育児を両立しています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
7-101	保育サービス推進事業	休日保育や延長保育、病児保育、一時預かりなど、保護者の就労や病気など、個々の理由に応じた多様な保育サービスを提供します。
7-102	家庭的保育推進事業	市が認定した家庭的保育者の居宅等において、保育所と連携を図りながら、少人数の乳幼児の保育を行います。
7-103	児童コミュニティクラブ事業	市内全小学校区で、放課後等に保護者が就労などで家庭にいない小学校の児童を預かります。
7-104	子ども・子育て支援事業	幼児期における教育・保育の一体的提供、家庭における養育支援の充実などを推進します。

個別事業計画表

事業番号 7-101		保育サービス推進事業 (子ども部 保育課)		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 保護者の就労形態に応じた保育サービス（休日、延長保育など）を実施するとともに、一時預かりを行い、保護者の育児負担を軽減します。さらに、伊勢原協同病院の移転新築に伴い、利用対象を病中児童に拡大し、病児・病後児保育を実施します。 また、平成 27 年度にスタートする子ども子育て支援新制度の施行により、事業内容や費用の見直しを検討します。 			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	休日保育・延長保育	休日保育・延長保育実施	見直しの検討	実施
	一時・特定保育	一時・特定保育実施	見直しの検討	実施
	乳児・障害児保育	乳児・障害児保育実施	見直しの検討	実施
	病児・病後児保育	病後児保育の実施	病児保育の実施	実施
目標	指標名	指標の説明		
	病児・病後児保育の利用児童数	市が伊勢原協同病院に委託し、実施する病児・病後児保育室の延べ利用児童数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	99人	141人	141人	212人
事業費総額(3年間の事業費見込み)	256,600千円			
財源内訳	(一般財源)	122,591千円		
	(国県補助等)	134,009千円		
	(起債)	0千円		
	(その他)	0千円		
予算事業コード	03.02.02.203.013,005,006,011,009,004 03.02.02.206.001	予算事業名	休日保育助成、延長保育助成、一時・特定保育、乳児保育推進、障害児保育、病後児保育事業費	

事業番号 7-102		家庭的保育推進事業 (子ども部 保育課)		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 家庭的保育者等の認定・登録に必要な基礎・認定研修を実施するなど、家庭的保育者等を養成した上で、家庭的保育事業を開始します。 			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	家庭的保育者研修	実施検討	研修開始	継続実施
	家庭的保育事業	実施検討	実施準備	事業開始
目標	指標名	指標の説明		
	家庭的保育の実施箇所数(4月1日時点)	国の基準に基づく家庭的保育の実施箇所数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	0カ所	0カ所	0カ所	1カ所
事業費総額(3年間の事業費見込み)	7,764千円			
財源内訳	(一般財源)	3,334千円		
	(国県補助等)	3,541千円		
	(起債)	0千円		
	(その他)	889千円		
予算事業コード	03.02.02.204.001	予算事業名	保育所一般事務費	

事業番号 7-103		児童コミュニティクラブ事業		(子ども部 子育て支援課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童健全育成事業の設備及び運営を全国一律の基準で行い、受入対象学年を拡大します。 待機児童解消の一翼を担う民間児童クラブへの補助を行い、預かりの場を整えます。 				
事業行程	項目	平成25年度 補助対象拡大	平成26年度 補助対象拡大検討	平成27年度 補助対象拡大	
	民間クラブ補助				
	委託先検討	委託拡大検討	委託拡大検討	委託拡大検討	
	対象学年の拡大	ニーズの把握	実施検討・準備 育成負担金見直し	6年生まで拡大実施	
目標	指標名	指標の説明			
	利用対象学年	児童コミュニティクラブを利用することのできる対象学年			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	小学4年生まで	小学4年生まで	小学4年生まで	小学6年生まで	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		336,509千円			
財源内訳		(一般財源)	136,383千円		
		(国県補助等)	109,835千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	90,291千円		
予算事業コード	03.02.01.193.001	予算事業名	児童コミュニティクラブ事業費		

事業番号 7-104		子ども・子育て支援事業		(子ども部 子育て支援課、保育課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 新制度の実施に向け、子ども・子育て会議を設置するとともに、教育・保育並びに地域子ども・子育て支援事業に関するニーズの調査を行い、子ども・子育て支援事業計画を策定します。さらに、制度実施に係る認可・確認基準の検討や公定価格の検討等を行います。 				
事業行程	項目	平成25年度 事前調査	平成26年度 計画策定	平成27年度 進行管理	
	計画策定				
	子ども子育て新制度管理システム構築	業者選定、契約	システム開発・リース	システム稼働	
	施設型給付制度の整備	給付制度の検討	給付制度の整備	新制度給付開始	
目標	指標名	指標の説明			
	子ども・子育て支援制度への移行	国の「子ども・子育て関連3法」に基づく子ども・子育て支援新制度への移行			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	準備組織の検討	ニーズ調査	事業計画の策定	制度実施	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		11,222千円			
財源内訳		(一般財源)	4,372千円		
		(国県補助等)	6,850千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	03.02.01.199.001	予算事業名	子ども・子育て支援事業費		

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
私立保育所入所児童委託	私立保育所の運営を安定的に支援し、良質な保育環境を確保します。	保育課
公立保育所維持管理	公立保育所における入所児童の安全、安心のために必要な施設等の修繕及び保守管理を行います。	保育課
管外保育委託	市外の保育所への入所に係る運営経費を負担し、勤務先近くでの入園を確保します。	保育課
民間保育所運営費補助事業	民間保育所の安定的な運営を支援し、良質な保育環境を確保します。	保育課
私立保育所建設費借入償還金助成事業	民間保育所の新設、増改築を支援し、待機児童の解消と施設環境の向上を進めます。	保育課
分園設置運営助成事業	分園を設置する民間保育所を支援し、円滑に入所できる環境を整えます。	保育課
保育所一般事務事業	認可保育所及び私設保育施設における迅速かつ円滑な保育の実施に必要な事務を進めます。	保育課
認定保育施設助成事業	認定保育施設及び届出保育施設の運営経費等を支援し、円滑に入所できる環境を整えます。	保育課
公立保育所運営事業	公立保育所と民間保育所の役割分担により、公立保育所の保育機能を拡充し、多様で良質な保育サービスを提供します。	保育課
公立保育所民営化事業	保育サービスの充実と効率的、効果的な施設運営を図るため、中央保育園の民営化に向けた検討、準備を行います。 比々多保育園においては、既に指定管理者制度を導入していますが、指定管理者による運営の進捗管理を行い、保育サービスの充実を図ります。	保育課

1-2-2

施策 08 次代を担う子ども・若者の育成支援の推進

子ども・若者への支援を教育、福祉、保健、医療、雇用などに関わる様々な機関がネットワークをつくり、連携しながら取り組むことができる仕組みづくりを推進します。

体験学習や地域活動などを通じ、子どもや若者の自立や社会参加を支援するとともに、子どもと地域の交流を促進します。また、子ども・若者が気軽に相談できる環境を充実し、思春期における様々な悩み、ニートやひきこもりなどへの対応を図ります。

目標とする状態

- ◆次代を担う子ども・若者が、体験学習や地域の人々との交流を通じ、将来に希望をもち、健やかに成長しています。
- ◆若者が、地域社会と関わり多様な価値観に触れることで、社会性を身につけ自立しています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
8-101	子ども・若者計画策定事業	子ども・若者計画を策定し、子どもと若者の自己形成や社会参加などを促す、子ども・若者育成支援を総合的に推進します。
8-102	放課後子ども教室推進事業	地域住民などの参画により、子どもたちが放課後の時間に安全に過ごすことのできる遊び場や活動の場を、地域の中に確保します。
8-103	子ども・若者相談事業	子ども・若者を対象とした相談、困難を抱える子ども・若者の支援、非行・被害防止活動などを実施します。
8-104	青少年センター改修事業	青少年センターの耐震化工事など、維持管理に必要な改修を推進します。

個別事業計画表

事業番号 8-101		子ども・若者計画策定事業			(子ども部 青少年課)	
事業内容	・市民を対象とした意識調査や、青少年育成審議会等による検討を行い、(仮称)子ども・若者計画を策定するとともに、計画に基づく子ども・若者育成支援事業を実施します。					
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	計画策定(市民ニーズ把握、意見聴取)	市民意識調査実施	パブリックコメント実施	計画に基づく事業実施		
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	計画策定(青少年育成審議会の協議)	諮問・協議	協議・答申			
目標	指標名	指標の説明				
	(仮称)子ども・若者計画策定	子ども・若者育成支援推進法に基づく「(仮称)子ども・若者計画」の策定				
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	調査・研究	アンケート、策定検討	(仮称)子ども・若者計画策定	事業推進		
事業費総額(3年間の事業費見込み)						2,890千円
財源内訳						
		(一般財源)				2,890千円
		(国県補助等)				0千円
		(起債)				0千円
		(その他)				0千円
予算事業コード	09.04.03.556.007	予算事業名	子ども・若者計画策定事業費			

事業番号 8-102		放課後子ども教室推進事業			(子ども部 青少年課)	
事業内容	・地域住民や地域団体(PTA・公民館サークル等)の参画を得て、学習やレクリエーション等のプログラムを実施し、子どもの安全な遊び場、活動の場を確保します。					
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	新規開設	1カ所開設	運営継続	1カ所開設		
	実施結果検証	検証	検証	検証		
事業行程	新規開設の検討		検討実施	検討実施		
	指標名	指標の説明				
目標	設置箇所数	放課後子ども教室の実施箇所数				
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	0カ所	1カ所	1カ所	2カ所		
事業費総額(3年間の事業費見込み)						2,080千円
財源内訳						
		(一般財源)				1,328千円
		(国県補助等)				752千円
		(起債)				0千円
		(その他)				0千円
予算事業コード	09.04.03.557.012	予算事業名	放課後子ども教室運営事業費			

事業番号 8-103		子ども・若者相談事業		(子ども部 青少年課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・若者に関するメール相談を開設し、相談媒体の拡大を図るとともに、相談機能の拠点としての体制を確保します。 また、非行防止活動を継続するとともに、困難を有する子ども・若者（ひきこもり、ニート等）への対策として、県西部地域若者サポートステーション等と連携します。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	子ども・若者相談事業	メール相談開設	継続実施	継続実施	
	非行防止活動(街頭指導)	継続実施	継続実施	継続実施	
	サポートステーション連携	継続実施	継続実施	継続実施	
目標	指標名	指標の説明			
	子ども・若者に関する相談件数	電話、面談、電子メール等により寄せられ対応した相談の延べ件数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	150件	170件	170件	170件	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					17,901千円
財源内訳					
		(一般財源)			17,337千円
		(国県補助等)			564千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円
予算事業コード	09.04.03.811.001 09.04.03.811.002	予算事業名	子ども・若者相談事業費 非行防止活動推進事業費		

事業番号 8-104		青少年センター改修事業		(子ども部 青少年課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 青少年センターにおける空調設備設置、本館耐震工事、体育館アスベスト除去を推進します。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	空調設備設置	設置工事	維持管理	維持管理	
	耐震・アスベスト設計業務	—	—	—	
	耐震・アスベスト工事施工	—	—	—	
目標	指標名	指標の説明			
	青少年センター改修工事	青少年センター耐震化、空調設備改修、及び体育館のアスベスト除去による施設改修工事の実施			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	維持管理	空調設備設置	維持管理	維持管理	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					3,121千円
財源内訳					
		(一般財源)			3,121千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円
予算事業コード	09.04.03.562.001	予算事業名	青少年センター維持管理費		

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
子ども体験活動事業	各種の教室、交流事業などを通じて、子どもが様々な体験・経験をするための機会を提供します。	青少年課
子ども・若者健全育成支援事業	若者が社会に参加できる仕組みを構築します。また、子ども・若者を健全に育成する者や団体を養成するとともに、子ども・若者リーダーを養成します。	青少年課
子ども・若者育成施設運営管理事業	子ども・若者の育成や活動の拠点となる施設の運営管理を総合的に行います。	青少年課
若者力（ワカモノチカラ）育成支援事業	若者（20～29歳を対象）が市政や地域に関わり、若者が持つ斬新で柔軟な発想を市政や地域活動に活かす事業を展開します。	青少年課

1-3-1

施策 09 きめ細やかな教育の推進

本市の豊かな自然や伝統文化の活用など、郷土を愛し、人を思いやる伊勢原らしい教育を、地域や団体などと協力しながら推進し、児童生徒の学習や生活の支援の充実を図ります。

また、学校教育の質の向上を図るため、少人数の学級編成や少人数授業、教科担当制など、指導方法の工夫や複数の教職員が指導する体制づくりを進めるとともに、特別支援学級への介助員の配置、教育相談員やスクールカウンセラーの配置など、きめ細やかな教育体制を推進します。

目標とする状態

- ◆教職員の指導体制の充実、児童生徒の一人ひとりに適した指導が行われ、児童生徒が確かな学力を身につけています。
- ◆地域の特色を生かした教育の推進、学校、家庭、地域の連携した支援などにより、児童生徒が豊かな心をはぐくんでいます。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
9-101	小学校教科担当制等推進事業	小学校に教科担当制等を導入し、学力の向上と円滑な中学校生活への適応を図ります。
9-102	特色ある教育モデル推進事業	豊かな自然や伝統文化などの地域学習を推進するとともに、外国語活動の充実などにより、グローバル人材の育成を図ります。
9-103	外国語教育推進事業	英語を母語として話す外国人による指導の時間を増やし、小中学生の英語力の向上を図ります。
9-104	地域人材家庭教育支援事業	地域の様々な人材を活用し、学校や家庭、関係機関と連携した親向けプログラムの実施や親同士の情報交換等の場を提供するとともに、いじめや不登校、児童虐待などに対応するサポート体制を構築します。
9-105	教育相談事業	スクールカウンセラーの配置などにより、いじめや不登校等への適切な対応を図り、児童生徒の健やかな成長を支えます。
9-106	通級指導教室推進事業	「まなびの教室」「ことばの教室」を設置し、集団生活への適応、言葉の表現、コミュニケーション能力向上への支援を図ります。

個別事業計画表

事業番号 9-101		小学校教科担当制等推進事業			(教育部 指導室)		
事業内容	・中学校教諭の小学校への派遣、非常勤講師の配置などを行い、小学校において教科担当制を実施します。						
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
	非常勤講師の配置	推進事業開始	継続実施	推進事業拡大			
目標	指標名	指標の説明					
	小学校教科担当制等に係る非常勤講師の配置人数	各小学校における、教科担当制を実施するための非常勤講師の配置人数					
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
	0人	1人	1人	4人			
事業費総額(3年間の事業費見込み)		16,824千円					
財源内訳		(一般財源)				16,824千円	
		(国県補助等)				0千円	
		(起債)				0千円	
		(その他)				0千円	
予算事業コード	09.02.02.946.001	予算事業名	小学校学習活動支援事業費				

事業番号 9-102		特色ある教育モデル推進事業			(教育部 指導室)		
事業内容	・特色ある教育モデル校を指定し、豊かな自然と伝統文化などを教材とした体験活動や外国語活動及び外国の学校との交流活動など、特色ある授業を実施します。						
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
	外国語活動の充実	推進事業検討	事業開始	継続実施			
	ICT機器(タブレットPC等)の配備	推進事業検討	運用開始	継続実施			
	自然や伝統文化を活かした教育活動	推進事業検討	事業開始	継続実施			
事業の検証及び情報発信	推進事業検討	事業検証・情報発信	事業検証・情報発信				
目標	指標名	指標の説明					
	外国語活動の授業時数	モデル校において外国語活動等の指導助手(ALT)が行う高学年を対象とした年間授業時数					
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
	13時間	13時間	47時間	47時間			
事業費総額(3年間の事業費見込み)		2,920千円					
財源内訳		(一般財源)				1,480千円	
		(国県補助等)				1,440千円	
		(起債)				0千円	
		(その他)				0千円	
予算事業コード	09.01.03.493.001 09.02.02.514.002	予算事業名	英語教育推進事業費 小学校児童情報教育推進事業費				

事業番号 9-103		外国語教育推進事業		(教育部 指導室)
事業内容	・小学校へ配置した英語を母語として話す外国人（外国語指導助手）による指導の時間を増やし、小学校の外国語活動のさらなる充実を図ります。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	ALTの配置（小学校）	事業実施	事業拡大検討	事業拡大
目標	指標名	指標の説明		
	小学校各学級における年間平均ALT授業数	各小学校5年生及び6年生の外国語活動等にALT（外国語指導助手）を配置する年間平均回数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	13回/年	13回/年	13回/年	20回/年
事業費総額（3年間の事業費見込み）		37,700千円		
財源内訳		(一般財源) 37,700千円 (国県補助等) 0千円 (起債) 0千円 (その他) 0千円		
予算事業コード	09.01.03.493.001	予算事業名	英語教育推進事業費	

事業番号 9-104		地域人材家庭教育支援事業		(教育部 社会教育課)
事業内容	・いじめや不登校などの問題に対し、ソーシャルワーカー、元警察官、元教職員などの専門家や地域の人材、行政が相互の連携・協力を図りながら様々な子どもや保護者の問題に対応するため、地域家庭支援チームを組織して家庭支援を行います。 ・また、子育ての不安や家庭の孤立化を未然に防ぐため、主に子育てに困難を抱える保護者を対象とした子育て支援講座を開催します。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	地域家庭支援チーム	1カ所設置	継続	継続
	子育て支援講座	実施	実施	実施
目標	指標名	指標の説明		
	地域家庭支援チームの数	専門家や地域の人材で構成する地域家庭支援チームの数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	0カ所	1カ所	1カ所	1カ所
事業費総額（3年間の事業費見込み）		7,500千円		
財源内訳		(一般財源) 0千円 (国県補助等) 7,500千円 (起債) 0千円 (その他) 0千円		
予算事業コード	09.04.01.815.001	予算事業名	地域人材家庭教育支援事業費	

事業番号 9-105		教育相談事業		(教育部 教育センター)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーの配置、教育センター教育相談員の増員、教職員向け研修会の充実などにより、相談支援を必要とする児童生徒、その保護者及び教職員が気軽に相談できる環境づくりに努めます。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	スクールカウンセラーの配置	14校	14校	14校	
	教育相談員の配置	3.0人/日	3.8人/日	3.8人/日	
	教職員研修会の開催	7校	7校	7校	
目標	指標名	指標の説明			
	小学校スクールカウンセラーによる相談回数	児童やその保護者、また教職員が小学校スクールカウンセラーへ相談した年間延べ回数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	1,468回	1,500回	1,550回	1,600回	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		29,257千円			
	財源内訳	(一般財源) 29,257千円 (国県補助等) 0千円 (起債) 0千円 (その他) 0千円			
予算事業コード	09.01.03.495.001	予算事業名	教育相談事業費		

事業番号 9-106		通級指導教室推進事業		(教育部 学校教育課・教育センター)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「まなびの教室」「ことばの教室」の通級児童への効果的な指導を行うため、教室環境の整備や教材・教具、図書の実を図ります。また、「まなびの教室」を拡充し、待機することなく指導が受けられるように受入体制を強化します。 				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	まなびの教室の設置	1校1教室1箇所	1校1教室2箇所	1校1教室2箇所 継続実施	
	ことばの教室の設置	1校1教室2箇所 継続実施	1校1教室2箇所 継続実施	1校1教室2箇所 継続実施	
目標	指標名	指標の説明			
	「まなびの教室」の受入可能児童数	年度当初における通級指導教室「まなびの教室」の受入可能児童数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	13人	15人	25人	25人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		1,596千円			
	財源内訳	(一般財源) 1,596千円 (国県補助等) 0千円 (起債) 0千円 (その他) 0千円			
予算事業コード	09.02.02.796.001 09.02.02.512.001	予算事業名	まなびの教室推進事業費 特別支援学級運営費		

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
小中学校における食育教育推進事業	子どもたちに食に関する知識を教えるだけでなく、知識を正しい食事の在り方や望ましい食習慣の形成に結び付け、子どもたちが生涯にわたって健康で生き生きとした生活を送る基礎を培います。	学校教育課・指導室
小中学校学習活動支援事業	非常勤講師・指導補助員の配置により、きめ細やかな学習指導と支援を要する児童・生徒に対応します。	指導室
小学校特別支援教育環境整事業	特別支援学級に介助員を配置し、児童へのきめ細やかな支援を行います。	教育センター
中学校特別支援教育環境整事業	特別支援学級に介助員を配置し、生徒へのきめ細やかな支援を行います。	教育センター

1-3-1

施策 10 安全で快適な教育環境の整備

小中学校の校舎等建物の計画的な保全と劣化による建物構造への影響を極力抑えるため、屋上や外壁の修繕を計画的に実施し、学校施設の安全性を維持します。

また、小中学校のトイレなどの設備の機能更新、教室の夏季における体感温度の上昇を抑えるための対策を推進し、快適な学習環境への改善を図ります。

目標とする状態

- ◆小中学校の校舎等の機能が適切に保全され、児童生徒が安全に学校生活を送っています。
- ◆小中学校の学習環境が改善され、児童生徒が快適な環境の中で意欲的に学習しています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
10-101	小中学校校舎屋上・外壁修繕事業	老朽化した学校施設の屋上防水や外壁の修繕を実施し、教育環境の安全性を維持します。
10-102	小中学校校舎等改修事業	トイレなどの学校施設の機能や性能を向上させ、快適な教育環境への改善を図ります。
10-103	小中学校扇風機設置事業	小中学校の教室に扇風機を設置し、学習環境の改善を図ります。
10-104	中学校給食導入検討事業	中学校における栄養バランスのとれた給食の導入に向け、検討を進めます。

個別事業計画表

事業番号 10-101		小中学校校舎屋上・外壁修繕事業			(教育部 教育総務課)	
事業内容	・小中学校校舎の屋上防水や外壁の老朽化が激しい施設から、順次、修繕工事を実施します。					
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	屋根防水修繕	比々多小1期校舎 比々多小2期校舎 大田小1期校舎 緑台小校舎	成瀬中2期校舎			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	外壁修繕	比々多小1期校舎 比々多小2期校舎 大田小1期校舎 緑台小校舎	山王中2期校舎	高部屋小1期校舎 成瀬小2期校舎		
目標	指標名	指標の説明				
	屋上防水・外壁修繕の実施数	屋上防水又は外壁の修繕が必要な状態にある校舎 28 棟のうち、全面的な修繕工事を実施した棟数				
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	0棟	8棟	10棟	12棟		
事業費総額(3年間の事業費見込み)		189,284千円				
財源内訳						
		(一般財源)	44,006千円			
		(国県補助等)	145,278千円			
		(起債)	0千円			
		(その他)	0千円			
予算事業コード	09.02.01.501.001 09.02.01.502.001 09.03.01.521.001	予算事業名	小学校施設維持管理費 小学校校舎等改修事業費 中学校施設維持管理費			

事業番号 10-102		小中学校校舎等改修事業			(教育部 教育総務課)	
事業内容	・小中学校校舎トイレのリニューアルを進めるとともに、大便器の洋式化に特化した改修を実施します。 ・施設ごとに抱える個別重要課題の解消を図ります。					
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	トイレ全面リニューアル	竹園小東校舎工事	高部屋小1期校舎設計	高部屋小1期校舎工事		
	トイレ洋式化改修	小学校トイレ洋式化工事				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	教育環境改善改修		成瀬小エレベーター設置設計	成瀬小エレベーター設置工事/伊勢原中屋体改修工事(屋根、照明)		
目標	指標名	指標の説明				
	トイレのリニューアル実施数	設備工事を含めた全面的な改修が必要な状態にある校舎トイレ 14 箇所のうち、リニューアルを実施した箇所数				
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	0カ所	1カ所	1カ所	2カ所		
事業費総額(3年間の事業費見込み)		130,011千円				
財源内訳						
		(一般財源)	31,675千円			
		(国県補助等)	65,836千円			
		(起債)	32,500千円			
		(その他)	0千円			
予算事業コード	09.02.01.502.001 09.03.01.522.001	予算事業名	小学校校舎等改修事業費 中学校校舎等改修事業費			

事業番号 10-103		小中学校扇風機設置事業			(教育部 教育総務課)
事業内容	・PTA 活動を支援することにより、小中学校の普通学級と特別支援学級が常時使用する普通教室に扇風機を設置します。				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	扇風機設置	小中学校ホームルーム			
目標	指標名	指標の説明			
	扇風機が設置された教室数	大型(羽根径 40 又は 45 cm) 扇風機が 2 台設置されたホームルーム(普通学級と特別支援学級が常時使用する普通教室) の数			
	現状値(平成 24 年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	52室	274室	274室	274室	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		1,000千円			
財源内訳		(一般財源)	1,000千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	09.02.01.503.001	予算事業名	小学校運営事務費		

事業番号 10-104		中学校給食導入検討事業			(教育部 学校教育課)
事業内容	・市内中学校における給食導入に向け、様々な手法を検討します。				
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	給食導入の検討	検討	検討	検討	
目標	指標名	指標の説明			
	中学校給食の導入の取組状況	市内4中学校への給食の導入手法に係る検討状況			
	現状値(平成 24 年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	検討	検討	検討	検討	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		90千円			
財源内訳		(一般財源)	90千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業コード	09.03.01.525.002	予算事業名	中学校給食導入検討事業費		

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
小中学校通学路安全対策事業	児童生徒の通学路の安全を確保します。	学校教育課
小学校児童生徒情報教育推進事業	情報教育の環境を整え、情報活用能力の育成や情報モラル教育などの向上を図ります	指導室
中学校児童生徒情報教育推進事業	情報教育の環境を整え、情報活用能力の育成や情報モラル教育などの向上を図ります	指導室
小学校教職員情報教育推進事業	文部科学省が示す「学校のICT整備」「教職員のICT活用指導力の向上」「ICT環境の整備」「ICTを活用した校務の円滑化」を目指し、教職員一人一台の校務用PC導入を推進し、併せて校内ネットワークを活用したグループウェアや教育用ネットワークの構築による教育委員会、14校の学校間ネットワークの運用を図ります。	指導室
中学校教職員情報教育推進事業	文部科学省が示す「学校のICT整備」「教職員のICT活用指導力の向上」「ICT環境の整備」「ICTを活用した校務の円滑化」を目指し、教職員一人一台の校務用PC導入を推進し、併せて校内ネットワークを活用したグループウェアや教育用ネットワークの構築による教育委員会、14校の学校間ネットワークの運用を図ります。	指導室

1-3-2

施策 11 学習成果を生かせる生涯学習の推進

生涯学習活動団体などの活動情報などを積極的に提供し、青少年から高齢者まで、いつでも生涯学習活動に参加できる機会の充実を図るとともに、学校、地域、団体などと連携した生涯学習に取り組み、様々な人たちが交流し、学習の成果を生かすことができる仕組みづくりに取り組みます。

また、身近にスポーツができる環境を整え、自主的に参加できる機会を充実するなど、生涯スポーツの振興を図ります。

目標とする状態

- ◆生涯学習に関する情報を活用し、様々な場所で、様々な世代が交流しながら、誰もが、積極的に学習活動に取り組んでいます。
- ◆多くの人々が日常的にスポーツに親しみ、スポーツの楽しみ・感動を分かち合っています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
11-101	生涯学習活動情報提供事業	生涯学習活動の状況をまとめたサポートブックの充実を図り、市民や市民活動団体に情報提供を図ります。
11-102	生涯学習推進事業	幼児から、青少年、高齢者までの多様な世代に対する生涯学習の充実を図るとともに、学習成果を市民活動に生かせる仕組みづくりや、生涯学習推進リーダーの養成を推進します。
11-103	スポーツ・レクリエーション活動推進事業	各種競技大会・講習会等の開催を充実し、誰もが、いつでも、どこでも生涯にわたりスポーツに親しめる環境づくりを市民・競技団体等との協働により推進します。

個別事業計画表

事業番号 11-101		生涯学習活動情報提供事業		(教育部 社会教育課)
事業内容	・公民館利用登録団体のほか、ボランティア団体、市民活動団体などの情報を精査した後、一元的にまとめ、多様な生涯学習活動状況が紹介されたサポートブックの情報量を増やします。			
事業行程	項目	平成25年度 公民館データ精査	平成26年度 社会福祉協議会・市民活動取込	平成27年度 団体データの更新
	市民活動団体の情報集約			
目標	指標名	指標の説明		
	サポートブックの登録団体数	各年度当初におけるサポートブックに登録された団体数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	500団体	500団体	600団体	600団体
事業費総額(3年間の事業費見込み)				0千円
財源内訳		(一般財源)		0千円
		(国県補助等)		0千円
		(起債)		0千円
		(その他)		0千円
予算事業コード	09.04.02.551.001	予算事業名	公民館活動事業費	

事業番号 11-102		生涯学習推進事業		(教育部 社会教育課)
事業内容	・市民提案型協働事業として「いせはら市民大学」を開催し、生涯学習推進リーダーを養成します。 ・子育てする親を支援するため、幼児教育講座に子育て支援課、健康管理課等の参画を推進します。 ・また、市民活動団体やボランティア団体と連絡協議会を設立し、生涯学習成果を生かせるしくみを構築します。			
事業行程	項目	平成25年度 講座・リーダー養成	平成26年度 講座・リーダー養成	平成27年度 講座・リーダー養成
	いせはら市民大学講座			
	生涯学習環境の整備	子育て支援講座	サークル活動支援	子育てサロン開設
市民活動団体との連携	団体協議会準備	団体協議会設立	団体間の連携促進	
目標	指標名	指標の説明		
	生涯学習推進リーダーの養成数(累計)	いせはら市民大学講座受講生のうちから生涯学習を推進するリーダーとして養成された者の延べ人数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	0人	3人	6人	9人
事業費総額(3年間の事業費見込み)				4,543千円
財源内訳		(一般財源)		4,543千円
		(国県補助等)		0千円
		(起債)		0千円
		(その他)		0千円
予算事業コード	09.04.01.543.001 09.04.02.551.001	予算事業名	生涯学習推進事業費(賛助大会記念品費を除く) 公民館活動事業費	

事業番号
11-103

スポーツ・レクリエーション活動
推進事業

(教育部 スポーツ課)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者スポーツ競技大会の実施等により、市民の競技スポーツ大会への参加を促進するとともに、スポーツ広場の充実を図ります。 また、伊勢原射撃場の市民利用を促し、関係機関等との協働により講習会等を実施することで、市民スポーツの振興と競技人口の拡大、及び人材の育成を推進します。 			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	市選手権・市総合体育大会	継続実施	継続実施	継続実施
	シニアスポーツ競技大会	検討	検討	実施
	チームライフフル講習会	調査研究	実施	継続実施
	スポーツ広場の充実	検討	検討	検討
目標	指標名	指標の説明		
	競技スポーツ大会、講習会の参加者数	市が主催する競技スポーツ大会、講習会に参加した市民の人数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	5,000人	6,800人	7,000人	8,000人
事業費総額(3年間の事業費見込み)				3,759千円
財源内訳	(一般財源)			3,759千円
	(国県補助等)			0千円
	(起債)			0千円
	(その他)			0千円
予算事業コード	09.05.01.578.001 09.05.01.580.001	予算事業名	スポーツ・レクリエーション活動推進事業費 総合体育大会開催費	

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
公民館の管理運営整備事業	公民館の管理運営方法の見直し(職員体制、有料化等)を図ります。	社会教育課

1-3-2

施策 12

歴史・文化遺産の継承

歴史的に貴重な建造物の保存修理への支援など、伊勢原の歴史や文化財、生活の様子などを次代に伝え残していく取組を推進するため、文化財調査の実施により伊勢原の文化財の評価、歴史の解明を図るとともに、文化財の魅力をまちづくりに活用し、地域全体で文化・歴史遺産を継承していく仕組みづくりに努めます。

目標とする状態

- ◆豊富な文化財がまちづくりに活用され、様々な人が歴史・文化遺産に興味を抱いています。
- ◆多様な情報発信により、歴史的な魅力が多くの人に伝わり、貴重な文化財を大切に引き継いでいます。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
12-101	宝城坊本堂保存修理支援事業	国指定文化財である本堂の保存修理を支援し、貴重な文化財の継承を図ります。また、修理事業の機会を利用して、修理現場の公開等を行い、地域の文化財の価値と保護への理解に努めます。
12-102	文化財情報発信事業	文化財のホームページなどにより、文化財調査で収集した資料の情報発信を強化し、市民が文化遺産に触れる機会の充実を図ります。
12-103	文化財公開・活用事業	歴史文化散策コースの設定、文化財展示室の整備などにより、多様な機関と連携を図り、文化遺産を体感できる環境づくりを進めます。

個別事業計画表

事業番号 12-101		宝城坊本堂保存修理支援事業			(教育部 文化財課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 解体に伴う調査に基づき、平成24年9月に宝城坊から提出された本堂の保存修理に関する現状変更許可申請に対し文化庁長官が許可した復元案に沿って、組上げ工事を実施します。 工事に際して、修理現場の公開、修理の進捗状況や修理調査の成果に基づく講演会等を行います。 					
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	工事内容	基礎・木工事	基礎・木・屋根工事	木・屋根・建具工事		
	見学会の実施	1回実施	2回実施	2回実施		
	講演会の実施	1回実施		1回実施		
目標	指標名	指標の説明				
	公開事業の参加者数	宝城坊本堂の保存修理に合わせた公開事業の参加者数				
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	0人	160人	320人	400人		
事業費総額(3年間の事業費見込み)					40,129千円	
財源内訳					(一般財源)	
					40,129千円	
					(国県補助等)	
					0千円	
					(起債)	
					0千円	
					(その他)	
					0千円	
予算事業コード	09.04.01.950.001 09.04.01.544.002	予算事業名	宝城坊本堂保存修理支援事業費 文化財保護啓発活動費			

事業番号 12-102		文化財情報発信事業			(教育部 文化財課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 文化財ホームページについて新規メニューを追加し、更新を図りながら見やすいホームページを作成します。 また、インターネットの特性を活かし、各種のイベント情報を掲載していきます。 					
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	文化財ホームページ機器リース契約	機器再リース契約	新規リース契約	リース契約継続		
	文化財ホームページ内容更新・追加	導入ソフトの検討	メニュー再構築	メニュー更新・追加		
目標	指標名	指標の説明				
	ホームページの掲載メニュー数	文化財ホームページ「いせはら文化財サイト」に掲載するメニュー数				
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	9メニュー	10メニュー	11メニュー	12メニュー		
事業費総額(3年間の事業費見込み)					653千円	
財源内訳					(一般財源)	
					653千円	
					(国県補助等)	
					0千円	
					(起債)	
					0千円	
					(その他)	
					0千円	
予算事業コード	09.04.01.550.001	予算事業名	文化財ホームページ情報発信事業費			

事業番号 12-103		文化財公開・活用事業		(教育部 文化財課)
事業内容	・再発見大山道調査等、各種文化財調査の成果をもとに、市内6コースを設定した歴史文化財散策コース等を整備し、市民が文化財を体験する環境をつくります。一連の事業については、観光部局との連携を図り、地域の活性化を目指します。 ・また、小・中学生向けの体験教室、いせはら歴史解説アドバイザーを活用した展示解説、講座等を展開します。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度 標柱・解説板設置	平成27年度 標柱・解説板設置
	散策コース設定			
	文化財マップ作成		作成	
	文化財の普及・啓発	実施	実施	実施
目標	指標名	指標の説明		
	文化財活用事業参加者数	市が実施する文化財等を活用した事業の参加者数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2,164人	2,400人	2,700人	3,000人
事業費総額(3年間の事業費見込み)		1,500千円		
	財源内訳	(一般財源) 1,500千円 (国県補助等) 0千円 (起債) 0千円 (その他) 0千円		
予算事業コード	09.04.01.544.002	予算事業名	文化財保護啓発活動費	

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
市史編さん事業	通史編近現代を刊行し、市史本編の編さんを完了します。	文化財課
文化財保護啓発活動	いせはら歴史解説アドバイザーの養成により、文化・歴史の継承とまちづくりへの活用を進めます。	文化財課
文化財保管施設整備事業	文化財の保管施設を整備し、本市の豊かな文化財資源の情報発信に努めます。	文化財課

未来へ
届ける力

個別事業